

みなさまの生活に関わる情報をトピックスとしてお伝えしていきます！

新型コロナウイルス感染拡大が影響？
愛知県内の自殺者が急増しています。

問題を1人で抱え込むと、肉体や精神を徐々に蝕んでいきます。愛知県では、以下の相談窓口を設置し、こころのサポートを実施しています。こころが悲鳴を上げている方、まずはご相談ください。

県内自殺者	2020	2019比増減
8月	121人	+48人
9月	111人	+38人
10月	127人	+43人

● あいちこころのサポート
LINE相談
こちらのQRコードを読み込んでください⇒



● あいちこころ
ホットライン365
毎日9時～16時半
052(951)2881

2021春 公立高校入試
新型コロナウイルス感染対策を強化します。

中学3年生は、今年度当初からコロナ禍で落ち着かない日々を余儀なくされました。これから受験を間近に控え、それぞれ不安が募る中、少しでも安心して受験できる環境を整えるのは県の責務です。

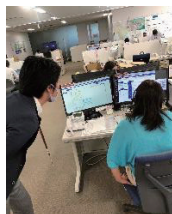
受験生のみなさん、コロナに負けるな！がんばれ！

- 受験生が濃厚接触者になっても、無症状でPCR検査の結果が陰性であれば、当日別室で受験可能
- 試験の間の休憩時間を15分→20分に延長(トイレの密集回避)
- 合否をウェブページで発表



2020年 おぎそ史人「現地現物」活動記録 ダイジェスト

刈谷 豊明

デマンド交通システム
「チョイソコ」

アイシン精機㈱が手がけるコミュニティバスとタクシーのハイブリット型システム。高齢者の外出を手助けし健康増進を目指す公共サービスとして注目。

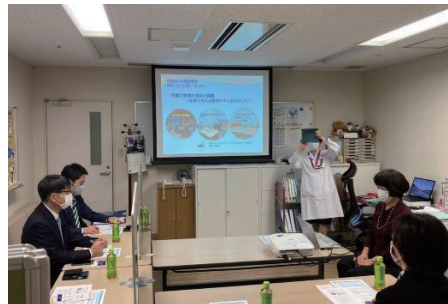
稲沢

障がい者を積極雇用
「TIY株式会社」

25年ほど前から障がい者の方を積極的に雇用。全従業員47名中13名が障がい者の方。もちろん最低賃金はクリア。工夫・改善を重ね「ともに生きる」社会を具現化。



名古屋

性暴力救援センター
「なごみ」

場所は名古屋第二赤十字病院内。24時間体制で、ワンストップの相談・治療・警察通報など被害者を総合的に支援。国内性犯罪件数は増加傾向。泣き寝入り等で支援や救済が届きにくい環境の改善、性教育の重要性について意見交換。

安城

企業主導型保育所
「ママサポおひさま園」

「会社がつくる保育所」。その目的は、待機児童の解消だけでなく、社会資源である人財(特に女性)活躍の観点から、子育て中の夫婦、そしてこれから子どもを産み育てようとする夫婦が仕事と出産・子育てとの両立に「困らない、迷わない」ようにすること。保育の質の維持など課題もありますが、企業主導ならではの恵と工夫もみられます。

名古屋

生産現場のスペシャリストを養成
「愛知県立愛知総合工科高校 専攻科」

国家戦略特区制度を活用し、2017年に愛知県が公設民営でスタート。充実した設備と民間企業生産現場のプロが直接指導にあたり「ものづくりあいち」を継承。

コロナ禍で、「現地現物」活動も制約を受けた2020年でしたが、多くの皆様のご協力で、この他にもたくさんのところにお邪魔することができました。感謝でいっぱいです。

実際に見聞きしなければ生きた政策をつくることはできません。2021年も「現地現物」活動、しっかり取り組んでいきます！

料金後納
ゆうメール

差出人/返還先(差出發送代行) 6-18
佐川グループロジスティクス(株)
〒485-0075
小牧市三ツ渚惣作1350
佐川急便(株)中京支社内メールセンター
この荷物はご依頼人様からお預かりした荷物を当社が差出人となって発送代行しています。

発行 県議会議員 (あま市・海部郡選出)

おぎそ史人 事務所



〒490-1222
あま市木田八反田21 コーポエム 1・1-C
Tel/Fax 052-718-7050
E-mail: ogiso_f@yahoo.co.jp
HP URL: http://ogiso-web.com/

新政 あいち

県議団 県政レポート

2021年 新年号 Vol.7

同封の県政アンケート用紙にご意見をお寄せくださいませ。

2021

1面／新年ご挨拶 11月定例愛知県議会の報告
2面／本会議 一般質問の概要 3面／11月補正予算の概要
4面／トピックス(公立高校入試コロナ対策 etc.) 2020活動報告

皆様には、2021年の新年を、コロナ禍の不安を一日も早く払拭できる年となることを祈りつつ、清々しくお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。私自身も、1期4年の折り返しの年、皆様の暮らしに寄り添いながら、さらに活動を充実させるべく、気持ちを新たにしているところです。

さて、「Go Toトラベル事業」の一時停止、県全域の一部飲食店の時短・休業要請などコロナ禍の影響が影を落とし続ける中、令和2年11月定例愛知県議会が11/27から12/16までの日程で開催され、新型コロナウイルス感染症への追加対策を中心に総額約507億円の増額補正予算案をはじめ86議案を可決承認しました。

また、11月議会では年に一度の本会議一般質問に登壇。テーマは大きく2つ。(概要は2面をご覧ください。)

- ① コロナ禍で苦しむ生活困窮者への支援体制強化
- ② 防災意識の向上を「逃げ遅れゼロ」の避難行動につなげる取り組み

どちらも「命」と「生活」に関わることをテーマに挙げました。①は、なかなか目に見えづらい救済を必要としている個々人にしっかり手を差し伸べられる体制を、②は防災啓発事業が単なる掛け声でなく、実際に命を守る行動につながるよう、その取り組み強化を訴えました。



第76回国民体育大会冬季大会
スケート競技会(ショートトラック・フィギュア)・アイスホッケー競技会が、愛知県と岐阜県で開催されます。

47都道府県から約1,500名の参加者が頂点を目指し、凌ぎを削る、コロナも吹き飛ばすような熱戦、期待します！

2021.1.27 木 31 日



種目	日程	会場
スケート	スピード	28～31 岐阜県クリスタルパーク
	フィギュア	27～30 日本ガイシアリーナ
	ショートT	30～31 日本ガイシアリーナ
アイスホッケー	27～31	アクアアリーナ豊橋、モリコロパーク

●「あいち朝日遺跡ミュージアム」OPEN！

11月22日(日)に東海地方を代表する弥生時代の「朝日遺跡」の魅力を発信する施設「あいち朝日遺跡ミュージアム」がオープンしました。清洲JCT付近一帯がこれまで発掘調査され、貝塚や人骨も発見されています。

出土品2,028点が2012年に国の重要文化財に指定。新館内にはその多くが展示されています。土器に円い穴の空いた「円窓式土器」はこの辺りで見られないとのこと。

お近くにお寄りの際は是非足を運んでみてください。

- 所在地 / 愛知県清須市朝日貝塚1番地
- 開館時間 / 9:30～17:00 (月・年末年始休館)



11月定例議会(2020/12/02) 本会議にて一般質問に登壇しました！

テーマ① コロナ禍で苦しむ生活困窮者への
支援体制強化について

問題意識

コロナ禍により解雇や雇止めなど生活基盤が揺らいでいる生活困窮者が増加し、住居確保給付金の利用者数も激増。町村域の相談窓口である県福祉相談センターも対応に追われている。

今後、コロナ禍の影響が長期化し、住居確保給付金等の金銭的支援の利用期限後には、雇用就労支援施策と併せて「生活困窮者自立支援事業」が活用されるケースがさらに多くなることが予想される。

【参考】県下の住居確保給付金の利用状況

4/20～10/末時点 5,167件(昨年度1年300件)

Q ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、生活困窮者自立支援事業の利用者増が見込まれる中、相談窓口体制の強化、町村との連携や事業周知を含めた事業全体について具体的にどう取り組むのか？

県当局 県福祉相談センターへの相談件数が急激に増加していることから、相談支援員の追加配置や内部再配置による体制強化に取り組む。

相談をセンターへ適切につなぐためには町村職員の理解が不可欠。2月の事業説明会には町村職員にも参加してもらう予定。

地域住民への事業周知については、本年5月にリーフレットを県で作成し、町村に配布し周知を依頼している。

今後もコロナ禍による自立支援事業への影響を見極めながら、町村・社会福祉協議会等の関係機関と連携し、事業をしっかり進めていく。

要望 海部福祉相談センターの人員追加配置がまだされていないと聞いている。事業利用者増により機能不全とならないよう、迅速かつ的確な救済のため、相談員不足の早期解消、町村及び事業の外部委託先との情報共有の効率化、事業全体の外部委託を含めた体制強化を検討してほしい。

テーマ② 防災意識の向上を「逃げ遅れゼロ」の
避難行動につなげる取り組みについて

問題意識

県政全般に渡る「普及・啓発」事業は、その対象者に実際に行動に移してもらうためのもの。事業の前後で調査・分析・評価を積み重ね最大限の効果を生むようPDCAマネジメントが不可欠。

広島県では「ナッジ」という行動経済学を災害対策に取り入れ、防災意識を高める「普及・啓発」事業が、いざ大規模地震や風水害が発生した場合の避難行動や食料・水等非常品の用意等の避難準備行動につなげる取り組みを推進している。

<用語解説> ナッジとは？

本来は肘でつつく、背中をちょっと押すという意味で、頭では分かっているけど、実際に行動につながらない場合に、行動を強制することなく、最適な行動へ向かうようそと人の心理に働きかける行動経済学の用語。

Q 昨年7月に実施した県政世論調査の結果を受け、大規模自然災害時の県民の防災意識を高めるこれまでの「普及・啓発」事業を、どう分析・評価して、今後の避難行動等の具体的な行動変容につなげる取り組みを強化していくのか？

県当局 地震防災に関する調査結果をもとに、地震対策アクションプランのフォローアップを通じて数値指標により行動変容の達成状況を評価している。

今後は、分析・評価をする防災対策有識者懇談会の場に、行動経済学の新たな知見も加味し、効果的なメッセージを発信することで、事前の備えや的確な避難行動の一層の推進を図っていく。

要望 コロナ禍で、避難所の感染症対策を含め、分散避難が求められているなど、県民の避難先決定と避難タイミングに若干の不安と揺らぎが生じている。県の主体的積極的なメッセージ発信、マイタイムラインの教育現場での活用等、災害時に命が守られるもう一歩踏み込んだ取り組みを推進してほしい。

<用語解説> 生活困窮者自立支援事業とは？

生活保護の状態に陥る前の段階で、就労を含む生活全般の自立を支援するために法で定められた制度。

- ①相談支援（包括的な相談支援）
- ②住居確保給付金（就職活動を支えるための家賃補助）
- ③就労準備支援（一般就労に向けた訓練）
- ④家計改善支援（家計改善の意欲を高める支援）
- ⑤子どもの学習・生活支援（生活困窮世帯の子ども支援）

があり、支援相談員が個々の事情に合わせた支援プランを作成し、自立に向けたトータルサポートをする事業。

相談窓口

- あま市在住者
052(444)3135 あま市甚目寺庁舎 社会福祉課
- 大治町・蟹江町・飛島村在住者
0567(24)2135 愛知県海部福祉相談センター



新政あいち県議団の質問録画は 愛知県議会 で 検索 ぜひ一度ご覧ください！

11月定例議会で可決された主な予算内容は 以下の通りです。

コロナ対策

医療体制を支援します
《予算額 141億7,199万円》

1. 発熱患者の外来診療・検査のための設備補助
◎愛知県指定の医療機関(約1,350か所)
◎パーテーション、テント等簡易診療室など
2. 民間検査機関を活用したPCR検査体制の拡充
◎検査費の本人負担分を公費負担
◎県全体で4,400件超/1日(11月末時点)
3. コロナ患者に接する医療従事者に慰労金を支給
◎6月補正時からの交付見込み人員の増加分
◎5～20万円/1人 ※非常勤・派遣・事務職員も
4. コロナのために働く医療従事者を支援
◎医療従事者の手当や賃金増への支援
◎100～400万円/コロナ患者1人



コロナ対策

感染防止対策等を支援します
《予算額 315億7,050万円》

1. 子ども食堂のコロナ感染予防品の購入費補助
◎消毒液やマスク等 上限10万円/1か所
 2. 営業時間短縮要請に伴う協力金の支給
◎接待・酒類を提供する飲食店(中小事業者等)
◎「安心安全宣言施設」への登録等の要件あり
- | | |
|------------------------|------------------------|
| 11/29～12/17(19日間) | 12/18～1/11(25日間) |
| 名古屋市中区栄・錦地区 | 愛知県内全域 |
| 1事業者2万円/1日
(最大38万円) | 1店舗4万円/1日
(最大100万円) |
3. 避難所等の感染防止資機材の整備補助【拡大】
◎補助上限額：資機材整備 6,000万円
(1市町村あたり) その他事業 3,000万円

コロナ対策

生活の“安心”をサポートします
《予算額 39億3,093万円》

1. ひとり親家庭に臨時特別給付金を支給【追加】
◎5万円/1世帯 第2子以降3万円/1人追加
※すでに1回目支給受けていれば再申請不要
2. 生活福祉資金貸付による生活支援【拡大】
◎休業等による収入減少世帯への無利子貸付
(緊急小口資金、総合支援資金)
※受付窓口：各市町村 社会福祉協議会

コロナ対策

教育環境を充実します
《予算額 25億2,853万円》

1. 県立学校のコロナ対策と学習保障の拡充
◎高等学校:全150校 特別支援学校:全30校
◎300～500万円/1校 に増額
2. 県立高校へのタブレット端末の追加整備
※特別支援学校は、全児童生徒分整備済

予算	対象校	整備台数
2,4月	全150校(×40台)	6,000台
9月	全150校(×80台)	12,000台
11月	ICT研究校10校を含む46校	22,000台
合計		40,000台

県政キーワード

「DX」
デジタルトランスフォーメーション

DX(デジタルトランスフォーメーション)・・・

AIや5Gなどのデジタル技術を活用して、その産業のビジネスモデルとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業風土を変革していく動きのこと。

コロナ禍で、臨時休校下でのオンライン教育の不対応、給付金等の支給に遅れが生じるなど、行政分野でのデジタル化の必要性が浮き彫りになりました。

愛知県では「DX推進本部」を立ち上げ、行政分野のみならず、産業界のデジタル化の推進と、デジタル人材の育成を強力に進めることになりました。

ただ、急速なデジタル化により、情報格差が広がるおそれ、誰一人取り残さない、わかりやすく、使いやすいデジタル化の視点を忘れてはなりません。

デジタル化を加速します

その他事業

1. 県行政のデジタル化に向けた取り組みを加速
◎行政手続等のオンライン化 課題分析
◎庁内ネットワークの再構築 問題点抽出
◎ICT人材育成 業務改革意識向上の研修実施
◎5Gワンストップ窓口の開設準備

※県規則等規定の行政手続における押印は
2021年1月1日までに廃止されます。

2. 県内企業のデジタル技術活用状況を調査

◎県内企業のDX・デジタル化推進を支援するため、課題やデジタル人材の現状を調査・把握し、効果的施策を検討。